

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年9月14日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

【会社名】 株式会社 東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 啓三

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 近藤 勝彦

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 近藤 勝彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間	第111期
会計期間	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日
売上高 (千円)	5,350,025	4,922,028	2,683,938	2,522,544	10,713,219
経常利益 (千円)	1,072,919	759,513	518,801	403,610	2,045,076
四半期(当期)純利益 (千円)	545,141	389,055	226,823	184,693	813,964
純資産額 (千円)			25,700,919	25,761,110	25,640,377
総資産額 (千円)			34,951,004	35,057,726	35,109,374
1株当たり純資産額 (円)			417.82	418.86	416.88
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.86	6.33	3.69	3.00	13.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			73.5	73.5	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	898,167	877,194			2,255,464
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,474	1,221,053			911,807
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,207	184,082			376,854
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,107,526	3,068,901	3,596,842
従業員数 (名)			143	135	144

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の経営指標等の推移については記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	135(450)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	48(94)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はない。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
不動産賃貸関連事業	1,351,743	98.8
娯楽サービス関連事業	807,937	88.8
飲食その他事業	362,863	89.6
合計	2,522,544	94.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本中央競馬会	600,459	22.4	576,117	22.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費には回復の兆しが見られたが、失業率が高水準にあるなど雇用情勢は依然として厳しく、景気は先行き不透明なまま推移した。

このような状況下にあって、売上高は2,522百万円と前年同四半期に比べ161百万円（6.0%）の減収となり、営業利益は364百万円と前年同四半期に比べ108百万円（22.9%）の減益、経常利益は403百万円と前年同四半期に比べ115百万円（22.2%）の減益、四半期純利益は184百万円と前年同四半期に比べ42百万円（18.6%）の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

（不動産賃貸関連事業）

不動産賃貸事業では、楽天地ビル・アルカイスト事業場において、「グルメスタンプラリー」や映画チケットでお得なサービスが受けられる「チケ得」等テナントと一体となった販促活動を引き続き展開し、集客力向上に努めた。また、一部テナントにおいて賃料減額要請を受け入れたが、安定的な収益確保を目的として昨年12月に取得した「西葛西ビル」に続き、本年3月25日には「北新宿ビル」を取得したので、前年同四半期並となった。

ビルメンテナンス事業では、新規物件を獲得したものの、大口契約先の期間満了があり、ホテル向けリネン業からも撤退したので、前年同四半期を下回った。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は1,351百万円と前年同四半期に比べ17百万円(1.2%)の減収となり、営業利益は598百万円と前年同四半期に比べ13百万円(2.2%)の減益となった。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、邦画では「踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!」「告白」「借りぐらしのアリエッティ」、洋画では3D作品「アリス・イン・ワンダーランド」「トイ・ストーリー3」が好稼働したので、前年同四半期を上回った。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」は引き続き堅調に稼働したが、「楽天地グランドサウナ」「楽天地レディスサウナ」を本年1月31日をもって閉鎖し、両店舗跡に本年4月28日には男性専用温浴施設「天然温泉 楽天地スパ」を新たに開業したものの、約3ヶ月間の休業期間が影響し動員が伸び悩んだため、前年同四半期を大幅に下回った。

ゲームセンター事業では、昨年5月にミニコートを増設した「楽天地フットサルコート錦糸町」が堅調に稼働したが、ゲームセンター業界全体が落ち込むなか、「ゲームスポットR錦糸町」「タイトーフステーション ララガーデン川口店」においても影響を受け、また、「ゲームスポットR浅草」を本年1月31日をもって閉鎖したため、前年同四半期を下回った。

なお、本年1月31日をもって「楽天地浅草ボウル」の営業を終了した。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は807百万円と前年同四半期に比べ102百万円(11.2%)の減収となり、営業利益は30百万円と前年同四半期に比べ63百万円(67.8%)の減益となった。

(飲食その他事業)

飲食事業では、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店は、Tカードの導入やスクラッチカードの実施、当社グループ独自のスタンプカードの発行など販売促進に努めた。また、新規店舗展開として、昨年9月にオープンしたとんかつ専門店「かつや東京八重洲口店」に続き、本年6月12日に鯛焼き屋併設店「かつや武蔵家千葉本八幡店」をオープンしたが、イタリアンレストラン「トラットリア トムトム」の業務委託契約を本年1月31日をもって解消したため、前年同四半期を下回った。

その他の事業では、ダービービル売店はウインズ来館者減少の影響を受け、また、宝くじ販売についても、全国的な販売額減少のなか、当社グループにおいてもジャンボ宝くじ、数字選択式宝くじともに振るわず、また、浅草事業場を本年1月31日に閉鎖したので、前年同四半期を下回った。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は362百万円と前年同四半期に比べ42百万円(10.4%)の減収となり、営業利益は20百万円と前年同四半期に比べ20百万円(49.7%)の減益となった。

なお、平成17年以前に当社子会社において、元社長が私的流用をしていたことが判明した。役員・従業員一同、この事実を重く受け止め、信頼回復に向けて、再発防止に努めるとともに、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの強化に全力を挙げて取り組む所存である。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は35,057百万円と前連結会計年度末に比べ51百万円の減少となった。これは主として、現金及び預金371百万円の増加、有価証券1,896百万円の減少、建物及び構築物448百万円の増加、土地1,343百万円の増加、投資有価証券576百万円の減少によるものである。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は9,296百万円と前連結会計年度末に比べ172百万円の減少となった。これは主として、未払法人税等64百万円の増加、事業整理損失引当金51百万円の増加、役員退職慰労引当金72百万円の減少、受入保証金24百万円の減少によるものである。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は25,761百万円と前連結会計年度末に比べ120百万円の増加となった。これは主として、利益剰余金204百万円の増加、その他有価証券評価差額金82百万円の減少によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,068百万円と第1四半期連結会計期間末に比べ1,096百万円(55.6%)の増加となった。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは607百万円の増加(前年同四半期は669百万円の増加)となった。これは主として、税金等調整前四半期純利益329百万円、減価償却費326百万円、仕入債務の減少額69百万円によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは519百万円の増加(前年同四半期は47百万円の減少)となった。これは主として、有形固定資産の取得による支出384百万円、有価証券の売却による収入1,000百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは30百万円の減少(前年同四半期は32百万円の減少)となった。これは主として、配当金の支払額29百万円によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	65,112,187	65,112,187		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月31日		65,112,187		3,046,035		3,378,537

(6) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1-1	11,592	17.80
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	11,120	17.08
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3-23	5,920	9.09
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	1,680	2.58
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1-18-11	1,605	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	833	1.28
三和興行株式会社	東京都新宿区新宿3-13-3	716	1.10
株式会社関電工	東京都港区芝浦4-8-33	610	0.94
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	585	0.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	501	0.77
計		35,163	54.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,609千株(5.54%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,609,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,965,000	60,965	注1
単元未満株式	普通株式 538,187		注2
発行済株式総数	65,112,187		
総株主の議決権		60,965	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式392株を含む。

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	3,609,000		3,609,000	5.54
計		3,609,000		3,609,000	5.54

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	364	364	370	365	352	348
最低(円)	354	355	357	343	339	335

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)の四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,241,261	1,869,677
売掛金	300,903	268,588
有価証券	2,170,944	4,067,026
その他	568,400	519,474
貸倒引当金	1,152	1,115
流動資産合計	5,280,357	6,723,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,726,028	17,277,850
土地	4,432,101	3,088,648
その他(純額)	610,318	389,055
有形固定資産合計	22,768,448	20,755,554
無形固定資産	244,798	228,040
投資その他の資産		
投資有価証券	4,349,870	4,926,466
その他	2,414,250	2,475,659
投資その他の資産合計	6,764,121	7,402,126
固定資産合計	29,777,368	28,385,721
資産合計	35,057,726	35,109,374

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	376,730	394,109
未払法人税等	336,787	272,008
賞与引当金	49,995	51,660
アスベスト対策工事引当金	100,000	100,000
事業整理損失引当金	451,000	400,000
その他	1,410,803	1,580,191
流動負債合計	2,725,316	2,797,970
固定負債		
退職給付引当金	497,920	500,903
役員退職慰労引当金	89,822	161,858
受入保証金	5,983,556	6,008,265
固定負債合計	6,571,299	6,671,026
負債合計	9,296,615	9,468,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	20,569,386	20,364,849
自己株式	1,410,460	1,409,307
株主資本合計	25,583,499	25,380,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,611	260,263
評価・換算差額等合計	177,611	260,263
純資産合計	25,761,110	25,640,377
負債純資産合計	35,057,726	35,109,374

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	5,350,025	4,922,028
売上原価	3,834,644	3,647,865
売上総利益	1,515,380	1,274,163
一般管理費	¹ 540,779	¹ 579,568
営業利益	974,601	694,594
営業外収益		
受取利息	34,466	25,579
受取配当金	36,693	38,226
持分法による投資利益	65,681	62,416
その他	9,788	6,988
営業外収益合計	146,631	133,211
営業外費用		
支払利息	25,804	45,586
固定資産除却損	17,616	11,791
その他	4,891	10,913
営業外費用合計	48,313	68,291
経常利益	1,072,919	759,513
特別利益		
会員権売却益	16,554	-
受取弁済金	-	² 24,667
役員退職慰労引当金戻入額	-	³ 14,923
特別利益合計	16,554	39,590
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	180,000	51,000
固定資産除却損	-	⁴ 22,962
特別損失合計	180,000	73,962
税金等調整前四半期純利益	909,473	725,141
法人税等	⁵ 364,332	⁵ 336,086
四半期純利益	545,141	389,055

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	2,683,938	2,522,544
売上原価	1,946,411	1,883,232
売上総利益	737,527	639,312
一般管理費	¹ 265,281	¹ 275,089
営業利益	472,245	364,222
営業外収益		
受取利息	16,781	12,060
受取配当金	24,325	25,932
持分法による投資利益	32,878	29,949
その他	5,249	1,184
営業外収益合計	79,236	69,126
営業外費用		
支払利息	12,615	22,975
固定資産除却損	15,173	221
その他	4,891	6,540
営業外費用合計	32,681	29,738
経常利益	518,801	403,610
特別利益		
会員権売却益	16,554	-
特別利益合計	16,554	-
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	180,000	51,000
固定資産除却損	-	² 22,962
特別損失合計	180,000	73,962
税金等調整前四半期純利益	355,355	329,648
法人税等	³ 128,532	³ 144,954
四半期純利益	226,823	184,693

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	909,473	725,141
減価償却費	568,547	634,038
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,665	2,982
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	180,000	51,000
受取利息及び受取配当金	71,160	63,805
支払利息	25,804	45,586
持分法による投資損益（は益）	65,681	62,416
有形固定資産除却損	17,616	34,754
会員権売却損益（は益）	16,554	-
売上債権の増減額（は増加）	47,799	32,314
たな卸資産の増減額（は増加）	1,207	17,786
仕入債務の増減額（は減少）	38,441	17,379
未払消費税等の増減額（は減少）	21,195	2,991
未払費用の増減額（は減少）	68,482	87,116
その他	143,591	140,775
小計	1,390,143	1,062,952
利息及び配当金の受取額	71,100	65,489
利息の支払額	21,838	14,741
法人税等の支払額	541,237	236,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,167	877,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	95,265	2,649,763
有価証券の取得による支出	499,356	-
有価証券の売却による収入	2,000,000	1,500,000
投資有価証券の取得による支出	897,452	-
貸付けによる支出	500,060	-
受入保証金の増加による収入	242	65,566
受入保証金の償還による支出	356,152	196,389
会員権の売却による収入	17,154	-
保険積立金の解約による収入	123,913	106,237
その他	24,496	46,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,474	1,221,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	5,759	1,152
配当金の支払額	183,448	182,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,207	184,082
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	477,485	527,941
現金及び現金同等物の期首残高	2,630,040	3,596,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,107,526	3,068,901

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年7月31日）

該当事項なし。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却および除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっている。
繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
	事業整理損失引当金は、従来、浅草事業場の再開発に伴う損失見込額を計上していたが、当第2四半期連結会計期間に、他の事業場においても店舗の閉鎖等による多額の損失が見込まれることとなったため、当該損失見込額を事業整理損失引当金を含めて計上している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
有形固定資産から控除した減価償却累計額 20,471,921千円	有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,982,091千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)																										
<p>1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td>402,871千円</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td>21,026千円</td></tr> <tr><td>うち役員賞与引当金繰入額</td><td>15,703千円</td></tr> <tr><td>うち退職給付引当金繰入額</td><td>14,660千円</td></tr> <tr><td>うち役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,552千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,896千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示している。</p>	人件費	402,871千円	うち賞与引当金繰入額	21,026千円	うち役員賞与引当金繰入額	15,703千円	うち退職給付引当金繰入額	14,660千円	うち役員退職慰労引当金繰入額	21,552千円	減価償却費	7,896千円	<p>1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td>407,102千円</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td>20,869千円</td></tr> <tr><td>うち役員賞与引当金繰入額</td><td>11,508千円</td></tr> <tr><td>うち退職給付引当金繰入額</td><td>20,803千円</td></tr> <tr><td>うち役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,887千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,272千円</td></tr> </table> <p>2 当社子会社元社長が過年度において私的に流用したと判明した金銭について全額弁済させ、同額を特別利益として計上したものである。</p> <p>3 上記当社子会社元社長への退職慰労金支払い予定額を全額不支給としたため、同額を特別利益に計上したものである。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22,962千円</td></tr> </table> <p>5 同左</p>	人件費	407,102千円	うち賞与引当金繰入額	20,869千円	うち役員賞与引当金繰入額	11,508千円	うち退職給付引当金繰入額	20,803千円	うち役員退職慰労引当金繰入額	18,887千円	減価償却費	10,272千円	建物及び構築物	22,962千円
人件費	402,871千円																										
うち賞与引当金繰入額	21,026千円																										
うち役員賞与引当金繰入額	15,703千円																										
うち退職給付引当金繰入額	14,660千円																										
うち役員退職慰労引当金繰入額	21,552千円																										
減価償却費	7,896千円																										
人件費	407,102千円																										
うち賞与引当金繰入額	20,869千円																										
うち役員賞与引当金繰入額	11,508千円																										
うち退職給付引当金繰入額	20,803千円																										
うち役員退職慰労引当金繰入額	18,887千円																										
減価償却費	10,272千円																										
建物及び構築物	22,962千円																										

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)																										
<p>1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td>197,286千円</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td>5,932千円</td></tr> <tr><td>うち役員賞与引当金繰入額</td><td>5,201千円</td></tr> <tr><td>うち退職給付引当金繰入額</td><td>5,396千円</td></tr> <tr><td>うち役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,770千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,890千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示している。</p>	人件費	197,286千円	うち賞与引当金繰入額	5,932千円	うち役員賞与引当金繰入額	5,201千円	うち退職給付引当金繰入額	5,396千円	うち役員退職慰労引当金繰入額	10,770千円	減価償却費	3,890千円	<p>1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td>197,709千円</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td>8,898千円</td></tr> <tr><td>うち役員賞与引当金繰入額</td><td>4,054千円</td></tr> <tr><td>うち退職給付引当金繰入額</td><td>9,959千円</td></tr> <tr><td>うち役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,687千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,071千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22,962千円</td></tr> </table> <p>3 同左</p>	人件費	197,709千円	うち賞与引当金繰入額	8,898千円	うち役員賞与引当金繰入額	4,054千円	うち退職給付引当金繰入額	9,959千円	うち役員退職慰労引当金繰入額	9,687千円	減価償却費	5,071千円	建物及び構築物	22,962千円
人件費	197,286千円																										
うち賞与引当金繰入額	5,932千円																										
うち役員賞与引当金繰入額	5,201千円																										
うち退職給付引当金繰入額	5,396千円																										
うち役員退職慰労引当金繰入額	10,770千円																										
減価償却費	3,890千円																										
人件費	197,709千円																										
うち賞与引当金繰入額	8,898千円																										
うち役員賞与引当金繰入額	4,054千円																										
うち退職給付引当金繰入額	9,959千円																										
うち役員退職慰労引当金繰入額	9,687千円																										
減価償却費	5,071千円																										
建物及び構築物	22,962千円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,080,939千円	現金及び預金	2,241,261千円
有価証券	3,768,508千円	有価証券	2,170,944千円
計	5,849,447千円	計	4,412,206千円
預入期間が3か月超の定期預金	39,335千円	預入期間が3か月超の定期預金	39,344千円
償還期間が3か月超の債券等	2,702,585千円	償還期間が3か月超の債券等	1,303,960千円
現金及び現金同等物	3,107,526千円	現金及び現金同等物	3,068,901千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
発行済株式(株)	普通株式	65,112,187
自己株式(株)	普通株式	3,609,392

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	184,518	3.00	平成22年1月31日	平成22年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月1日 取締役会	普通株式	184,508	3.00	平成22年7月31日	平成22年10月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,368,844	910,035	405,059	2,683,938		2,683,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,864	1,028	284	131,177	(131,177)	
計	1,498,708	911,063	405,343	2,815,116	(131,177)	2,683,938
営業費用	886,159	817,741	364,277	2,068,177	143,515	2,211,692
営業利益	612,548	93,322	41,066	746,938	(274,692)	472,245

- (注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業区分の主要事業内容
不動産賃貸関連事業・・・土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営
娯楽サービス関連事業・・・映画館、温浴施設、ボウリング場、ゲームセンターの経営
飲食その他事業・・・飲食店、ダービービル売店の経営
3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は265,281千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用である。
4. 金額には消費税等は含まれない。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,351,743	807,937	362,863	2,522,544		2,522,544
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,773	813	191	111,778	(111,778)	
計	1,462,516	808,751	363,054	2,634,322	(111,778)	2,522,544
営業費用	863,643	778,656	342,385	1,984,684	173,636	2,158,321
営業利益	598,873	30,095	20,668	649,637	(285,415)	364,222

- (注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業区分の主要事業内容
不動産賃貸関連事業・・・土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営
娯楽サービス関連事業・・・映画館、温浴施設、ゲームセンターの経営
飲食その他事業・・・飲食店、ダービービル売店の経営
3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は275,089千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用である。
4. 金額には消費税等は含まれない。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,797,432	1,765,902	786,689	5,350,025		5,350,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	260,930	1,335	681	262,947	(262,947)	
計	3,058,363	1,767,238	787,371	5,612,972	(262,947)	5,350,025
営業費用	1,757,387	1,597,817	722,125	4,077,329	298,093	4,375,423
営業利益	1,300,976	169,420	65,245	1,535,642	(561,041)	974,601

- (注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業区分の主要事業内容
不動産賃貸関連事業・・・土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営
娯楽サービス関連事業・・・映画館、温浴施設、ボウリング場、ゲームセンターの経営
飲食その他事業・・・飲食店、ダービービル売店の経営
3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は540,779千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用である。
4. 金額には消費税等は含まれない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,758,446	1,475,892	687,689	4,922,028		4,922,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	207,425	813	417	208,656	(208,656)	
計	2,965,871	1,476,706	688,106	5,130,684	(208,656)	4,922,028
営業費用	1,732,674	1,447,182	652,524	3,832,381	395,052	4,227,433
営業利益	1,233,197	29,523	35,582	1,298,303	(603,709)	694,594

- (注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業区分の主要事業内容
不動産賃貸関連事業・・・土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営
娯楽サービス関連事業・・・映画館、温浴施設、ゲームセンターの経営
飲食その他事業・・・飲食店、ダービービル売店の経営
3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は579,568千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用である。
4. 金額には消費税等は含まれない。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)および当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)ならびに前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載事項なし。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)および当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)ならびに前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)		前連結会計年度末 (平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	418円86銭	1株当たり純資産額	416円88銭

2 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純利益	8円86銭	1株当たり四半期純利益	6円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
四半期純利益(千円)	545,141	389,055
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	545,141	389,055
普通株式の期中平均株式数(株)	61,518,672	61,504,592

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純利益	3円69銭	1株当たり四半期純利益	3円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
四半期純利益(千円)	226,823	184,693
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	226,823	184,693
普通株式の期中平均株式数(株)	61,515,072	61,503,690

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	
(自己株式取得に係る事項の決定(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得))	
当社は、平成22年9月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施した。	
1 自己株式の取得を行う理由	資本効率の向上および今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行うものである。
2 取得に係る事項の内容	
(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	1,600,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.60%)
(3) 株式の取得価額の総額	560,000,000円(上限)
(4) 取得期間	平成22年9月2日～平成22年9月9日
(5) 取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得
3 取得日	平成22年9月3日
4 その他	上記の買付けの結果、当社普通株式1,600,000株(取得価額548,800,000円)を取得した。

2 【その他】

中間配当についての取締役会決議

- | | |
|------------|-----------|
| 1 決議年月日 | 平成22年9月1日 |
| 2 中間配当金の総額 | 184,508千円 |
| 3 1株当たりの金額 | 3円 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月2日

株式会社東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月7日

株式会社東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。